

代表質問

12月定例会では、8つの会派が代表質問を行いました。代表質問を行った会派の名称、発言順及び発言時間は次のとおりです。

立憲民主・社民(84分)、創生市川(174分)、無所属の会(138分)、緑風会第1(102分)、公明党(174分)、自由民主党(84分)、日本共産党(120分)、緑風会第2(84分)

※QRコードから代表質問の動画をYouTubeにてご覧いただけます。

自由民主党

中山 幸紀

〔総括質問者〕
細田 伸一



かいづ 勉

国道14号の 道路拡幅工事

問 国道14号と外環道路が接続する交差点から市川駅前交差点までの区間(市川方面区間)は道路や歩道の拡幅・整備が行われている。他方、国道14号と外環道路が接続する交差点から本八幡駅方面(本八幡方面区間)

は、交通量に対してまだ道路の拡幅・整備がされておらず、近隣住民からトラック等の振動で夜中に目が覚めるとの声も届いている。そこで、本八幡方面区間を早急に整備すべきと考えるが、市川方面区間及び本八幡方面区間が同時期に都市計画決定がなされたにも関わらず、市川方面区間を先に整備した理由について問

う。また、本八幡方面区間の拡幅工事はいつか。
答 市川方面区間を先に整備している理由は、県によると国道14号が東京都内から市川駅前交差点まで4車線化されているが、外環道路の一般国道部が4車線あるにも関わらず、市川方面区間が2車線のままでは、ボトルネックとなり、交通渋滞の発生が想定されるため、外環道路の整備に合わせ、先に市川方面区間の整備を行ったものである。なお、市が当該道路の管理者である県に、本八幡方面区間の拡幅工事の事業化について確認したところ、現時点では整備概要、時期共に未定とのことである。



道路の拡幅が望まれる国道14号(写真:平田町会事務所前)

無所属の会

増田 好秀

〔総括質問者〕
長友 正徳



佐直 友樹

石原よしのり

秋本のり子

越川 雅史

会計年度任用職員 の処遇改善

問 日本は約30年にもわたり一切賃金が上がっていない特異な国であり、今では衰退途上国と言われている状況である。そのような中、令和2年4月に非正規公務員に会計年度任用職員制度が導入されたが、本市において事務の補助業務を行う

週30時間勤務のパートタイム会計年度任用職員の年収は、約184万円から約195万円とのことであり、正規職員の3割程度となっている。そこで、本市独自の裁量で会計年度任用職員の賃金を引き上げることについて市の考えを問う。また、現在の会計年度任用職員を正規職員に切り替えることはできないか。
答 会計年度任用職員の給

介護人材 の確保策

問 厚生労働省の推計によると、団塊世代が全員75歳以上となる令和7年度には、介護職員が全国で約

与等は、国家公務員の給与を基本とした正規職員の給与を基礎としているが、職務の特殊性等を考慮すべき場合などには、市の裁量で他の自治体等を参考にした上で基準外単価を設定している。引き続き、国や近隣自治体の動向等を踏まえて適切に対応していく。また、正規職員としての採用については、採用試験を受験し合格することが必要であるため、正規職員としての勤務を希望する場合は、年齢学歴制限撤廃枠の採用試験を受験してもらいたい。



介護人材確保のため賃金アップは喫緊の課題となっている

243万人必要になるとのことだが、元年度時点では約211万人しかおらず、

大幅に不足している状況である。加えて、介護職員の賃金は保育士と同様に、全

3回目の ワクチン接種

問 現在のところ、新型コロナウイルスの感染者数は落ち着いているが、欧米ではワクチン接種が進んでいるにも関わらず、感染が再拡大しており、新たな変異株の出現等を鑑みると、日本においてもいつ第6波が来てもおかしくない状況である。そこで、3回目のワクチン接種スケジュール、使用するワクチンの種類、接種体制について問う。

答 国から示されている3回目のワクチン接種については、令和3年12月1日より、例外的な取り扱いを除き、2回目の接種が完了してから原則8カ月以上経過



ワクチン接種(イメージ)

立憲民主・社民

〔総括質問者〕
中町 けい

つちや正順



かつまた竜大

した人から開始するとされている。そのため、3年12月1日より、3年4月までに2回目の接種を終えた医療従事者の接種を開始し、4年1月からは高齢者施設

の入所者や従事者、4年1月下旬から2月頃に65歳以上の市民への接種を開始する予定である。ワクチンの種類については、現時点でモデルナ社製ワクチンの承認が得られていないため、当面はファイザー社製ワクチンを使用する予定である。また、接種体制については、1、2回目の接種同様、医療機関や集団接種会場での接種を予定している。集団接種会場の数は、接種状況を見ながら柔軟に対応していきたいと考えている。

たところであるが、本市が保育士確保策として実施している取り組みをそのまま介護分野に当てはめることは、制度や専門性の違い、介護職を志す人が求めているニーズの違い等もあるため、同様の効果があるかは

不明であると考えている。しかし、介護人材の確保・定着のための環境整備は喫緊の課題と認識していることから、今後、国に処遇改善の要望を行うと共に、他市の事例等も参考に取り組んでいきたいと考えている。